

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01679

研究課題名（和文）政治体制と長期の経済成長プロセスの整合性に関する研究

研究課題名（英文）A study of consistency of political systems and long-term economic growth

研究代表者

篠崎 剛 (SHINOZAKI, Tsuyoshi)

東北学院大学・経済学部・教授

研究者番号：80467266

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、政治体制の違いが経済成長に与える影響について、経済成長経路上での政治体制（独裁主義から民主主義へ）の変容の在り方とその望ましさを明らかにするものであった。様々な角度から政治要素が資源配分に影響を与えることを明らかにしてきた。出版できたもののうち代表的なものでは、日本におけるロビー活動の政府支出に与える影響、我が国の水道事業における選挙の効果、年金と経済成長の効果、年金が国際間の所得移転の経済厚生効果に与える影響について、であった。また、研究会における報告に至ったものとして大統領制と議院内閣制の違いが各国の経済政策に与える影響について分析を進めることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、政治体制の違いが経済成長に与える影響について、最新の経済理論を用いて解明し、保護主義や所得格差の拡大、財政再建といった喫緊の政策的・政治的課題に対し、実効性のある政策提言を行うための理論的枠組みを整備することである。政治体制や意思決定プロセスは、同じ資本主義諸国でも多様で異なり、さらに同じ国内でも時系列的に見て様々な歴史的変遷を遂げてきた。しかしながら、こうした政治システムの違いが、経済成長に与える影響を分析した先行研究は限られている。そこでより現実的な状況を描写したうえで経済政策の効果を理論的に明らかにすることは新たな規範を世界の研究に提供することが出来るという意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：This study was to analyze the characteristics of political regime on the economic growth. We have showed the impact of differences between presidential and parliamentary systems on the capital tax competition on each country. Moreover, we have been able to publish the effects of lobbying on government spending in Japan, the effects of elections on Japanese water utilities, the effects of pensions on economic growth, and the effects of pensions on the economic welfare effects of international income transfers.

研究分野：政治経済学

キーワード：公共選択 社会保障 世代重複モデル ロビー活動

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り我々は、米国のトランプ新大統領の誕生、英国国民投票による Brexit の決定、EU 諸国における極右政党の台頭など、民主主義国家における大きな政治変革を目の当たりにしている。反グローバリズム、ポピュリズム、保護主義といったキーワードに象徴される新たな政治的状況の出現は、従来の政治的意思決定の在り方に変質をもたらし、TPP や自由貿易協定からの離脱、移民規制など、経済政策にも大きな影響を与えている。

本研究の学術的背景としては、以下の3点が先行研究の潮流及びその課題である。第一に、2014年刊行のベストセラー、Piketty (2014) は、資本収益率が経済成長率を上回り、資本家へ富が蓄積される結果、所得格差が拡大する帰結を説明した。この指摘は、資本主義諸国における国内所得格差の拡大を説明し、結果的に中間層没落に伴う支持政党の二極化、反エリート主義の理由を示す傍証と言える。しかしながら、所得格差拡大が政治的緊張を高めることを政治経済学的手法を用いて理論的観点から行った分析や、また、二極化やポピュリズムに伴う政治的リーダーシップの変質が、経済政策の実行及び方向性にどのような影響を与えるか、ひいては一国の経済成長に与えるインパクトについて、理論的に考察した分析は未だ行われていない。第二に、TPP 離脱や Brexit、移民制限政策は、アダム・スミス以来の自由貿易こそが国民の経済発展・繁栄に必要なものであるという、国際経済学の基本的命題に反するものである。一方、政治的意思決定プロセスが必ずしも合理的でないことは、政治経済学の文献では、有名なコンドルセのパラドックスやアローの不可能性定理以来、多くの命題から明らかにされている。しかしながら、経済成長理論の文脈で非効率性な政治的意思決定が、誤ったまたは近視眼的な経済政策を導くことを明示的に扱った経済分析を寡聞にして知らない。第三に、Acemoglu (2008) が政治体制と経済成長の関係を明らかにし (Ch.22, Ch.23)、Acemoglu and Robinson (2012) や Galor (2011) では、民主主義を支える諸制度の整備が資本蓄積を促進し、高経済成長への離陸 (takeoff) を促す大分岐 (Great Divergence) を説明している。しかしながら、民主的政治体制が経済発展 (離陸) にとって重要であるという歴史的事実は、民主主義的価値観を持つ先進資本主義諸国が、低成長に苦しんでいる現在の状況とは対照的である。既存の大分岐に関する学術的貢献を踏まえた上で、本研究はさらに、経済成長への離陸前において、民主主義・平等主義的な諸制度や考え方が資本蓄積を早め経済成長を促す一方で、離陸後においては、民主主義をある程度制限した方が経済成長率がより高くなる (但し当然民主主義的価値観とは相容れない) という逆説的な事実が起こりうる可能性について、理論的な検証を試みる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、政治体制の違いが経済成長に与える影響について、最新の経済理論を用いて解明し、保護主義や所得格差の拡大、財政再建といった喫緊の政策的・政治的課題に対し、実効性のある政策提言を行うための理論的枠組みを整備することである。政治体制や意思決定プロセスは、同じ資本主義諸国でも多様で異なり、さらに同じ国内でも時系列的に見て様々な歴史の変遷を遂げてきた。しかしながら、こうした政治システムの違いが、経済成長に与える影響を分析した先行研究は限られている。このため、本研究では主に、以下の3点について研究することを目的とする。

(1) 各国で異なる、もしくは歴史的に変遷してきた政治体制の違いが、経済成長に与えてきた影響や動学経路について、最新のマクロ動学理論を用いた理論的解明を試みる。具体的には、大統領制や議員内閣制といった外形的な特徴や、民主化や所得再分配の程度、政治的意思決定のスピードや政策の実効性の違いが、経済成長に影響を与えるメカニズムを明らかにした上で、経済政策の有効性や経済成長に及ぼす影響に現われる違いを明らかにする。特に、近年関心の高い所得格差拡大の問題に焦点を当て、経済成長に伴う所得格差拡大が経済政策に及ぼす影響を内生化し、格差拡大と所得分配政策の変更を動学的に扱うマクロ経済成長理論の構築を目指す。

(2) 経済成長の一方で生み出される国内所得格差の拡大が、政治的対立を高め政策決定に悪影響を与える状況を解明し、反グローバル化やポピュリズム、反エリート主義に代表される、近年の政治的意思決定の特徴を踏まえた経済発展論と国際経済学の理論的枠組みの構築を目指す。特に、TPP の批准や自由貿易協定締結には、国内議会の承認が必要であり、政党間や異なる利益集団間で利害が対立し、社会厚生を高める貿易政策が実現しない、もしくは実現に時間が掛かる現象が見られる。こうした現象について、合意形成に関する政治経済学の分析手法を取り入れることで、現実に即した経済政策とその帰結を論じることが可能になると期待される。例えば、米大統領選で支持者が両極化し、迅速かつ適切な意思決定ができない問題や、英国国民投票による Brexit の問題を、理論的に解明することを目指す。

(3) 行動経済学の蓄積された知見を活かし、近視眼的・時間不整合的な政治的意思決定が、

引き起こす問題とその処方箋について、財政学、公共経済学の観点から新たな理論的枠組みの構築及び政策的含意の提示を目指す。具体的には、日本を含む各国において財政再建が進まない問題は、議院内閣制における議員の任期や、シルバー民主主義などの支持者層の偏りにも原因があることは、以前より指摘されてきた。それにもかかわらず経済分析の多くは、理想的に政策が実現できるという想定の下、政治的観点からみた政策の実現可能性を捨象している。本研究の第三の目的は、政治的意思決定を内生化し、とりわけ行動経済学の視点を活かし、消費税増税の先送りや社会保障制度改革の遅延といった問題を、行動経済学的知見を積極的に活用して考察する。

3. 研究の方法

上記に掲げた主な3つの研究目的について、本研究ではそれぞれ以下の点を解明することを試みる。

(1) 政治体制の違いが、動学経路や経済成長に与える影響については、最新のマクロ動学理論を用いて、政治的意思決定の迅速化・簡素化が、高い経済成長に導く因果関係を特定することを明らかにする。さらに、選挙制度や議会制度の違いがもたらす、死票の多い選挙制度や所得再分配を実施しにくい政治体制の下で、政治的対立や所得格差が是正されず、結果として経済成長率を低下させる可能性を、解明する予定である。

(2) 経済成長に伴う所得格差拡大が、反グローバル化やポピュリズム支持者を増やし、自由貿易協定の締結を阻害する。こうした状況を分析するため、異質な国民間での党派的対立などの政治的要因を明示的に考慮した場合に、サイクリカルな経済成長の動学経路と政治的態度への変動の可能性について明らかにする。

(3) 近視眼的・時間不整合的な政治的意思決定が、経済成長に対して引き起こす様々な問題について、具体的には、議院内閣制における任期の短さや、シルバー民主主義が原因で消費税増税や財政再建が進まない問題を、行動経済学の知見を活かして明らかにする。具体的に、限定合理的な国民及び政治家の意思決定が、望ましくない経済的帰結を導く可能性や、また、経済成長を高める施策を有効に実施するために必要な、特に日本の政治システムの在り方について論じる枠組みを提示する。

4. 研究成果

上述の目的を達成するために研究を進めた。研究期間中の成果について代表的なものを下記に示す。

はじめに、政治体制の違いが経済の資源配分に与える影響は、篠崎・加藤 (2023) において分析がなされた。近年、欧州、北米間で資本移動が増加しているものの、資本に対する税率決定が大統領制と議院内閣制ではそれぞれ異なることに注目し、これら二つの政治制度を持つ国の間での租税競争が両国の経済厚生に与える影響を分析がなされた。分析の結果、その国の政治家の非金銭レントが大きい場合、議院内閣制の国の資本税率は大統領制の国のものよりも高くなり、大統領制の国は資本輸入国となることが明らかにされた。また、このような二国間での租税競争は、大統領制の国の経済厚生を必ず改善させることが明らかにされた。

次に、Aihara and Shinozaki (2023) は、議院内閣制を採用する日本において、(i) 内閣自体が頻繁に変わるという政治的不確実性および (ii) 議員に対する政治的ロビー活動がある下で、公共投資が望ましい水準で行われるかどうかを、理論モデル(2期間モデル)を構築したうえでパネルデータを用いて実証的に明らかにした。分析の結果、理論的には、政治的不確実性が政府消費を非効率に増加させる一方で、ロビー活動が政府消費を増加させ、政治的不確実性による非効率をロビー活動が緩和する可能性を示すことが出来た。これが正しいかどうか、すなわち、政治的不確実性とロビー活動の共存が政治的意思決定の歪みを緩和させることが日本において生じる部分があることを実証的に明らかにできた。

また、これらの研究から、派生した研究を出版することが出来た。主要な研究成果を下記に示す。

加藤・柳原 (2022) では、「ふるさと納税」制度のもとで、その制度を構成するさまざまな変数や、あるいは人口密度が変化した場合に、都市部の市町村(地方政府)の税率に与える影響と、地方部の市町村の税率に与える影響を簡単な租税競争のモデルを構築することで分析した。本論文で得られた主な結果は、以下の通りである。まず、都市から地方への「ふるさと納税」が行われている場合の方が、その逆に地方から都市への「ふるさと納税」が行われている場合よりも、「ふるさと納税」により税収が減少した地方政府の税額も、またそれにより税収が増加した地方政府の税額も、より低くなる。次に、都市から地方へと「ふるさと納税」が行われている場合には、地方における人口がさらに減少すると、両地域の税額がともにより高くなる。また、中央政府の税額については明確なことはいえない。もし地方の人口がそもそも少ない状況にあったとすれば、むしろ中央政府の税額が大きくなる可能性がある。最後に、都市から地方へと「ふるさと納税」が行われているところでは、減収補填率を高めたとき、減収補填率が十分小さいところでのみ、中央政府の税額が大きくなる可

能性が高いことがわかった。

Hamada, Kaneko, and Yanagihara (2022) では、少子化と年金給付の関係を分析した。そこでは2部門重複世代モデルを用いて、少子化が従量制年金の給付にどのような影響を与えるかを明らかにしたものである。少子化が年金給付を減少させるかどうかは、2部門間の資本集約度の順位によって決まることを明らかにした。消費財部門が資本集約的である場合、少子化は年金給付を減少させる。対照的に、投資財部門が資本集約的である場合、価格弾力性の大小が出生率の低下が年金給付を減らすかどうかを決定する。本論文の結果は、少子化が年金給付を増加させることは理論的には可能であるものの、逆説的な結果は起こりそうにないことを示唆している。

塩津・菅原・柳原 (2023) においては、公営企業の非効率性が消費者の経済に対する主観的判断と企業の判断が一定確率で異なる場合に生じる資源配分を、混合寡占市場モデルを用いて分析した。これは、日本における水道事業を念頭に、消費者が公営企業によって行われる公共財・公共サービスの供給の生産性に対して、「非効率」的と判断する1つの根拠を提示することを目的としたものであった。ここではその「非効率性」と捉えられる根拠が、消費者の自然の状態に対する認識と、公営企業の認識との差異の存在である可能性が示された。これは既存の研究で明らかにされていた、混合寡占市場での効率性が生産効率性と配分効率性の2つからなることから、特に後者の配分効率性が認識の差異によって生じることを明らかにした。また、前者の生産効率性についても、固定要素投入が限界費用を低下させる形の費用関数を考え、消費者が公営企業の有する固定資本に対して過少と判断している可能性があることを示した。

Hamada, Kaneko, and Yanagihara (2024) は、2国重複世代 (OLG) モデルを用いて、pay-as-you-go (PAYG) 年金制度が資本蓄積の変化を通じて経済厚生にどのような影響を与えるかを検証した。閉鎖経済では、一人当たり年金の増加は個人の貯蓄を減少させ、資本の減少は動学的効率性の下で厚生を減少させる。しかし、資本移動のある2国間モデルを考慮すると、ある国における年金の増加は、資本輸出国の厚生を増加させる可能性がある。それは金利の上昇によって資本輸出国の通時的に交易条件を改善するためである。しかしながら、ある国のPAYG年金制度における限界的な変化は、定常状態において両国の厚生を同時に改善することはできないことがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 濱田 弘潤	4. 巻 114
2. 論文標題 熟練・非熟練労働者の移民と経済成長に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 15-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立 泰美・篠崎 剛	4. 巻 1
2. 論文標題 用水供給事業体制における受水負担が与える末端給水事業団の料金設定	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会報告書（財政マネジメントの強化）	6. 最初と最後の頁 3-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩津 ゆりか・菅原 宏太・柳原 光芳	4. 巻 1
2. 論文標題 公営企業の「非効率性」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会報告書（財政マネジメントの強化）	6. 最初と最後の頁 154-185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada, Akihiko Kaneko, and Yanagihara Mitsuyoshi	4. 巻 73
2. 論文標題 Fertility decline and a pay-as-you-go pension system in a two-sector model	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Metroeconomica	6. 最初と最後の頁 466-480
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/meca.12371	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美, 篠崎剛, 齊藤仁	4. 巻 1
2. 論文標題 水道料金体系における戦略的相互依存関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会 報告書(財政マネジメントの強化)	6. 最初と最後の頁 52-71
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤秀弥, 柳原光芳	4. 巻 第51巻第2号
2. 論文標題 「ふるさと納税」による返礼品競争: 租税競争モデルに基づく理論的研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域学研究	6. 最初と最後の頁 175-195
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱田 弘潤	4. 巻 112
2. 論文標題 Hereditary and Acquired Altruism in an Overlapping Generations Model with Heterogeneous Agents	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳原光芳, 篠崎剛	4. 巻 9(1)
2. 論文標題 二部門世代重複モデルにおける黄金律の条件: 図による再考	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛知学院大学論叢 経済学研究	6. 最初と最後の頁 77-90
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塩津 ゆりか・菅原 宏太・柳原 光芳	4. 巻 1
2. 論文標題 水道事業における民間委託の効率性分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方分権に関する基本問題についての調査研究会・専門分科会 報告書（財政マネジメントの強化）	6. 最初と最後の頁 24-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱田弘潤	4. 巻 108
2. 論文標題 賦課方式年金財源に関する一考察：所得税から消費税へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada, Akihiko Kaneko, and Yanagihara Mitsuyoshi	4. 巻 21
2. 論文標題 Impact of PAYG pensions on country welfare through capital accumulation	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 International Economics and Economic Policy	6. 最初と最後の頁 207-226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10368-024-00585-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 1件／うち国際学会 9件）

1. 発表者名 Tsuyoshi Shinozaki
2. 発表標題 The Effect of Lobbying Activity in Mixed Oligopoly at Free Entry Market
3. 学会等名 International Institute of Public Finance（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tsuyoshi Shinozaki
2. 発表標題 The effect of cultural consumption on modern economic growth path and wealth inequality -the intertemporal and heterogeneous externality effect of cultural capital-
3. 学会等名 The 21st International Conference on Cultural Economics (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠崎剛
2. 発表標題 The Effect of Cultural Consumption on Modern Economic Growth Path and Wealth Inequality
3. 学会等名 76th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 篠崎剛
2. 発表標題 The Effect of Cultural Consumption on Modern Economic Growth Path and Wealth Inequality
3. 学会等名 Association for Cultural Economics International (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠崎剛
2. 発表標題 The effect of lobbying activity in mixed oligopoly at free entry market
3. 学会等名 77th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金子昭彦
2. 発表標題 A pay-as-you-go pension system in a two-sector model
3. 学会等名 International Conference on Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 濱田弘潤
2. 発表標題 Commodity Tax Competition and Cross-border Shopping in a Tripoint Model
3. 学会等名 International Conference on Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 篠崎剛
2. 発表標題 Competition for influence in mixed oligopoly
3. 学会等名 International Conference on Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤秀弥
2. 発表標題 「ふるさと納税」の理論
3. 学会等名 日本地域学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 篠崎剛
2. 発表標題 A political economic analysis of fiscal gap
3. 学会等名 日本地域学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 篠崎剛
2. 発表標題 口ビー活動の地方分権および経済成長への影響
3. 学会等名 応用経済学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 篠崎剛
2. 発表標題 Competition for influence in mixed oligopoly
3. 学会等名 THE 5th INTERNATIONAL WORKSHOP ON MIXED OLIGOPOLIES（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 篠崎剛
2. 発表標題 異なる政治体制のもとでの租税競争
3. 学会等名 富山大学経済学部 学術研究セミナー
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 濱田 弘潤, 金子 昭彦, 柳原 光芳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Niigata University Scholars Series	5. 総ページ数 202
3. 書名 Welfare, Growth, and Intergenerational Impact: Economic Analysis in an Overlapping Generations Model	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金子 昭彦 (KANEKO Akihiko) (10282873)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	濱田 弘潤 (HAMADA Kojun) (70323954)	新潟大学・人文社会科学系・教授 (13101)	
研究分担者	柳原 光芳 (YANAGIHARA Mitsuyoshi) (80298504)	名古屋大学・経済学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	加藤 秀弥 (KATO Hideya) (80434629)	龍谷大学・経済学部・准教授 (34316)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------